

平成23年度の新規事業について

(社)岡山県畜産協会 経営指導部

当部では従来から、関係団体等のご支援のもと、生産性の高い畜産経営体を育成するための経営診断や指導推進、価格補填、畜産技術向上等の事業に取り組んでおり、円滑な事業推進にあたりご協力を賜っていますことを、関係各位に厚く御礼申し上げます。さて、本年度実施する事業計画の中から新規事業に関する内容を以下のとおりご紹介します。

(1) マッチング・システム構築事業（農水省公募事業）

本年度は全国で東京、青森、岡山の3都県が事業採択されました。現在、飼料価格の高止まりの中、畜産経営は厳しい状況にあることから、地域未活用資源である食品残さ等のより一層の飼料化を推進するため、食品製造業者を対象に、排出される食品残さ等の発生量・飼料化の意向調査並びにエコフィードに関心を持つとともに自家配合している畜産農家を対象に食品残さ等の飼料利用の意向調査をそれぞれ実施し、これらの地域情報のデータベース化を図ります。また、地域情報を活用して、食品製造業者と畜産農家との効率的なマッチングサポートとともに情報交換会を開催して、食品残さ等の飼料利用促進及びネットワークづくりを推進します。

調査実施にあたっては、事前に県関係機関、生産者団体、資源リサイクル推進団体等と調査推進会議を開催して、調査対象者の選定・調査票の回収方法を検討します。また、県内の正確な情報を把握する観点から関係者との連携・支援のもと実施することにしていきますので、調査に際しましては関係各位のご協力方よろしく申し上げます。

(2) おかやまスペシャル畜産物ブランド化推進事業（岡山県受託事業）

岡山県では本年度から、県産畜産物の一層のブランド化を図り国内外における積極的な販売戦略を展開するため、飼料、血統、生産方法等について「こだわり」をもって生産される特色のある生産物を「スペシャル畜産物」として認定し、その生産・認定体制の整備やブランド化推進対策を実施することにしていきます。

当協会が岡山県からスペシャル畜産物認定機関として委託され、認定事業を推進するにあたっては、認定業務の適正な実施のため、認定機関としての運営方針、実施方法等を定めたスペシャル畜産物認定業務規程を制定して認定業務に取り組み、スペシャル畜産物の信頼性の確立に資することにしていきます。

(3) 家畜排せつ物処理施設ストックマネジメント事業（岡山県受託事業）

平成11年に家畜排せつ物法が施行され、全国的に畜産環境対策として施設整備が行われてきましたが、家畜排せつ物処理施設は腐食性の強い堆肥等を扱うため、建屋、機械の金属部が腐食しやすく、老朽化の進行が早いという特徴があります。このため、現在稼働している堆肥化施設において、老朽化等で機能低下した部分を補修、補強、更新等の予防保全対策をとることにより、施設の供用年数について効率的に延命化を図ろうとするのがストックマネジメントの考え方です。また、ストックマネジメント取り組みの前提条件として、施設が施設管理者により適切な日常管理が行われ、施設利用率が80%以上であることが必要といわれています。

本事業の内容は、①機能保全計画の策定、②保全対策工事に区分されますが、取り組みの手順としては機能診断調査、機能診断評価、機能保全対策の検討、機能保全コストの算定を実施し、その検討結果を踏まえて機能保全計画を策定し次に、機能保全対策の実施となりますので、スケジュールとしては本年度に機能保全計画を策定し、来年度に保全対策工事施工となります。

事業は将来にわたり畜産主産地として発展が見込まれる地域において実施され、本年度は勝田郡奈義町の奈義有機センターでの機能保全計画の策定に、県畜産課、美作県民局、奈義町等と一体となり連携して取り組むことにしています。

(4) 酪農環境負荷軽減支援事業、国産粗飼料増産対策事業<ハイグレード稲発酵粗飼料利活用推進> (国庫事業)

昨年まで両事業は、おかやま酪農協、全農岡山県本部等の系統を窓口として事業実施してきましたが、本年度から国が畜産農家へ直接、交付金を支払うことになり、事務手続きの窓口も県下一円とする任意団体(協議会、検討会等)を設立して事業実施することが必要となりました。このため、先般、岡山県畜産経営総合支援協議会(会長 石原正敬:全農岡山県本部畜産部長)を設立し、当協会が事務局となり、両事業を実施することになりました。

なお、酪農環境負荷軽減支援事業は家畜排せつ物の適正還元に必要な飼料作付地を確保する酪農家が、環境負荷軽減効果の高い取り組みを行う場合に、飼料作付面積当たりの奨励金(15千円/1ha)を交付します。次に、国産粗飼料増産対策事業はハイグレード稲発酵粗飼料コーディネーターの指導のもとで、高品質・高収量な稲WCSを生産・利用する取り組みに対して、稲WCSの生産面積に応じて助成金(10千円/10a)を交付します。

事業実施にあたっては、昨年まで窓口となっていた関係団体並びに県関係機関とも連携し、事業推進していきますが、事業参加を希望される畜産農家の皆様は書類手続きにご注意されますようよろしくお願いいたします。